

事務事業評価シート 令和 2 年度事後評価・決算

						令和 4 年 2 月 10 日時点	
				所管課		環境課	
				担当班		環境政策班	
事務事業名	コード	20800	住宅用省エネルギー設備設置助成事業	予算科目	会計	款	項
					一般	4	1
							5
施策体系	基本施策	22	自然環境の保全	根拠法令	旭市住宅用省エネルギー設備設置補助金交付要綱		
	施策の展開	44	自然エネルギーの有効活用	戦略事業	196 住宅用省エネルギー設備設置助成事業		
	施策の展開			戦略事業			
				事業種別	☒ 主な事業 ☒ 国土強靱化地域計画 ☐ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業		

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 22 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	家庭における地球温暖化対策を促進するため、住宅用省エネルギー設備等を設置する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 ○最大出力10kw未満の太陽光発電設備 1kwあたり2万円を乗じた額(上限10万円) ○家庭用燃料電池システム(エネファーム)(上限5万円)※以下、エネファームと称す。 ○定置用リチウムイオン蓄電システム(上限10万円)※以下、蓄電システムと称す。 ○太陽熱利用システム(上限5万円)	
③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
平成22年度に太陽光発電設備の補助を開始し、対象設備の増減を経て現在に至る。平成29年度に県の補助対象条件の大幅な改正があり、多くを占める太陽光発電設備は、一部を除き市の単独補助となっている。	平成31年度には、FIT買取価格の減少により家庭用電気料金との差がなくなり、また、順次余剰電力買取制度期間が満了を迎える。そのため、電力の自家消費に注目が集まり、防災意識の高まりと相まって、太陽光発電設備と蓄電システムの設置者増加が見込まれる。	事業の趣旨を踏まえ、事業期間継続と十分な予算確保により、市民全員がいつでも安心して設置を考えられるようにして欲しい。設備設置費用が高額であるため、補助金を増額して欲しい。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (2年度の決算)		単位:千円	
1.住宅用省エネルギー設備設置補助金	10,187	太陽光発電設備、エネファーム、蓄電システム、太陽熱利用システムを設置するものに対し、補助金を交付する。	
② 特定財源の内訳 (2年度の決算)		単位:千円	
1.国庫支出金			
2.都道府県支出金	7,100	千葉県住宅用省エネルギー設備等促進事業補助金	
3.地方債			
4.その他			

事業費	費目内訳	1. 住宅用省エネルギー設備設置補助金	千円	5,491	6,680	9,264	10,187	11,100
			千円					
			千円					
			千円					
			千円					
	財源	事業費計 (A)		千円	5,491	6,680	9,264	10,187
1. 国庫支出金		千円						
2. 都道府県支出金		千円	1,690	3,000	6,019	7,100	7,950	
3. 地方債		千円						
4. その他		千円						
	5. 一般財源	千円	3,801	3,680	3,245	3,087	3,150	

前年度増減理由	・申請件数、申請額の減少による補助金の減
---------	----------------------

従事職員数	常時 1 人	最大 人	× 日 = 延べ 人
-------	--------	------	------------

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	→	③ 活動指標名	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (計画)
	2年度実績(2年度に行った主な活動) 市広報紙掲載(4/1号) 市ホームページ掲載 電話問い合わせ及び窓口対応による啓発		ア 補助件数	件	59	70	95	106	112
			イ						

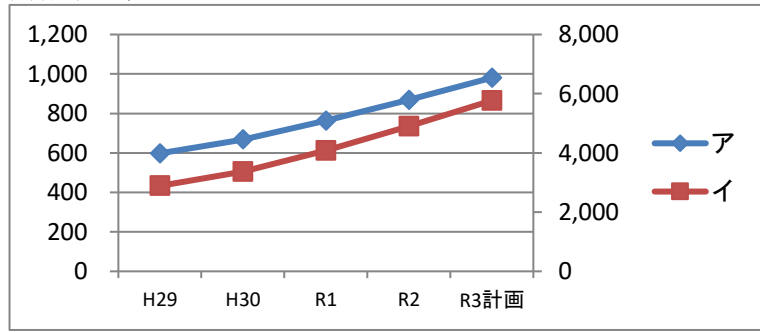
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	→	④ 成果指標名	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (計画)
	対象 旭市民 意図 家庭におけるエネルギーの安定確保及び地球温暖化防止等環境保全の意識向上。 対象 意図		ア 補助設備設置済み件数	件	598	668	763	869	981
			イ 発蓄電システム最大出力量 (太陽光発電システム、エネファーム、蓄電システム)	kw	2,887	3,363	4,076	4,900	5,771

(4) 事務事業優先度評価の結果

①成果優先度評価結果				
施策貢献度		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
		大きい		
		普通	⑤	
小さい				

②コスト削減優先度評価結果				
成果優先度評価結果		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
		①		
		②		
③				
④⑤	(4)			
⑥				
⑦⑧				
⑨				

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	数値増＝成果向上	数値増＝成果向上
	成果指標のタイプ	タイプ	タイプ	タイプ	タイプ	
	【コメント】 (低下の場合、その理由)					
③ 今年度取組事項 (3年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容			今後の方向性	成果動向
	・2021/4/1	市広報紙掲載(4/1号)			拡大	現状維持
	・通年	市ホームページ掲載 電話問い合わせ及び窓口対応による啓発			縮小	廃止・休止
					令和4年度予算編成時	補助対象設備の申請実績を基に件数を見直す。